21世紀の体験型広報施設ーその役割と展望

日本広報学会「地域社会における体験型広報研究会」報告書

2000年6月

日本広報学会

21世紀の体験型広報施設―その役割と展望

日本広報学会「地域社会における体験型広報研究会」報告書 目次

はじめに 本研究会のスタンスについて‥‥‥‥‥‥‥‥ 1
21世紀の地域社会と「体験型広報施設」の役割 ····································
体験型広報施設における展示の現状と今後の展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
オープンデータ分析によるこれからの体験型広報施設の方向・・・・・・・・・・・・・・・26
体験型広報施設が中間層を取り込むための視点‥‥‥‥‥‥‥ 3!
地域コミュニケーションにおける体験型広報・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
(答料) 休龄刑広胡旃鸮—暨4

はじめに

本研究会のスタンスについて

わが国は20世紀末の10年間において、世界最大の債権大国として栄華を誇ったバブル経済から、グローバル化と経済社会構造改革をめぐる混乱、さらには長期的な不況の中での災害・事故、犯罪や失業を通じた生活不安の台頭に至るまで、おおよそ3つの局面にわたる時代変化を経験してきた。

一方、この間において、自治体の政策重点が「環境保全」「防災対策」「高齢福祉」などの総合行政分野にシフトせざるを得なかったように、少子高齢化の進行や地域環境の悪化、就労環境や余暇生活など、地域の生活基盤にも顕著な変化が現れつつある。社会不安の台頭や教育現場の混乱ばかりでなく、グローバルな情報交流やパソコン、インターネットの普及などは、地域コミュニティの情報構造を変容させ、地域の政策・事業主体によるコミュニケーション活動の変革も迫っていくことになろう。

地域社会におけるコミュニケーション環境が大きく変化する中で、80年前後から行政機関が設立する広報施設や事業PR施設が増えてきた。これらは、重点とする事業の「関心喚起」や「理解増進」を図るため、資料の収集・保存や学術研究を主とする博物館・資料館とは異なり、様々なプレゼンテーションの設備を保有すると共に何らかの体験的参加の仕組みを整えており、校外学習や社会教育の場として、また政策・事業の広報活動の場として活用されている施設である。

さらに最近では、その施設空間を活用して、様々な住民組織の社会的、公共的活動を支援することも試みられてきている。

日本広報学会の研究部会のひとつである「地域社会とコミュニケーション研究会」では99年度研究において、文字や映像のみならず、体験的参加・交流など多様なメディアを駆使する「体験型広報施設」をテーマとして、メンバーによる調査事例の発表や施設責任者からのヒヤリング、また活発な研究討議を通じて、それら施設の目的・事業内容からマネジメントのあり方まで検討してきた。

このような検討を通じて研究会では、今後、ますます変容を迫られる地域コミュニティの課題に応えつつ、行政機関(あるいは公益事業体)のコミュニケーション課題解決に向けた方向性や具体策を提起することを志向することとした。しかしながら、その試みを進めるに当たって直面したのは、本研究部会が定義する「体験型広報施設」の実態資料がほとんど整備されていないということであった。

このため、98年度研究部会当時から資料収集を進めていた倉本委員に、各種資料を参照 しながらリスト作成に当たっていただいたが、現段階では必ずしも網羅性は得られてはお らず、かつその事業・運営内容に関してもその一部を把握できたにすぎない。今回まとめ た一時資料を基に、今後、さらに実態研究が進んでいくことが望まれてならない。

本報告書への原稿提出に当たっては、研究部会の事例や資料、また研究討議内容を共通 基盤とし、さらにメンバー各人のフィールドワークや保有資料等を加えて見解をまとめて いただくことにし、体験型広報施設が今後どのように発展すべきかについても、各メンバ 一なりの視点や具体策を盛り込んでいただくこととした。

従って、本報告書内容の統一性や整合性に欠ける部分もあることに留意いただきたい。 今日のように、急速な社会変化が進展していく時代には、さまざまな「公共的な知的資産」 が学習者や個人の世界認識の形成を支援するのみならず、21世紀の社会問題を解決してい く場として機能していくことが不可欠であると革新している。その意味で、この分野での 調査研究がさらに進むことを望みたい。

最後に、本研究会の研究討議に当たって、貴重な資料の提供とレクチャーをいただいた 東京ガス株式会社環境エネルギー館館長・河田達也氏ならびに東電ピーアール株式会社 TEPCO地球館館長・森 正和氏に本紙面を借りて改めて御礼申しあげたい。

> 2000年6月 清水正道 (地域社会における体験型広報研究会主査)

■研究会メンバー

大谷達之 江戸川大学

倉本昌昭 (財)科学技術広報財団

嵯峨創平

日本エコミュージアム研究会

清水正道 (社)日本能率協会

城 義紀 コーポレート・コミュニケーション研究所

土橋幸男 土橋PR事務所

古川準一 三菱レイヨン

若月憲夫 乃村工藝社